

第15期

ナブテスコ通信

2017年1月1日から2017年12月31日まで

INDEX

トップメッセージ 01

コミットメントの達成を目指し、
中長期的な競争基盤を強化してまいります。

連結決算情報 06

セグメント情報 07

トピックス 09

CSRへの取り組み 11

コーポレートデータ 13

当社海外事業所のご紹介 裏表紙



ナブテスコ 株式会社

証券コード: 6268

コミットメントの達成を目指し、 中長期的な競争基盤を 強化してまいります。

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、
誠にありがとうございます。

ここに当社第15期(2017年12月期)の
営業状況をご報告し、中期経営計画に基づく
成長戦略の進捗をご説明させていただきます。

代表取締役社長 寺本克弘



中期経営計画基本方針

「Move forward! Challenge the future!」

～Create “New Value 2020”～

「Market Creation」による新事業の創出

「Technology Innovation」による新たなソリューションの創造

「Operational Excellence」による収益性・効率性の向上による企業価値向上

コンポーネントソリューション事業の 躍進により、過去最高値を更新する 増収・増益を遂げました。

新たな4ヵ年中期経営計画をスタートした2017年度の連結業績は、売上高・利益ともに期初の予想数値を大幅に上回り、過去最高値を更新する増収・増益を遂げました。

営業状況をセグメント別に振り返ると、全てのセグメントが前期実績を上回る受注高を確保するなか、特に売上高・利益の伸びを大きく牽引したのは、コンポーネントソリューション事業の躍進です。生産設備の自動化ニーズの拡大を受け、産業用ロボット向けおよび一般産業向けの精密減速機が著しく伸長し、また、中国における建設機械需要の回復により、油圧機器も好調に推移したことが増収・増益の要因となりました。

なお、精密減速機事業では、精密減速機の需要拡大に対応すべく、津工場および中国常州市にある納博特斯克

(中国)精密機器有限公司の工場の増強を進めており、当期中に両工場を合わせた生産能力を年産64万台から同76万台に引き上げました。2020年にはこれを同120万台まで拡充していく予定です。

トランスポートソリューション事業は、航空機器が民間航空機向けでB777の新機種への切り替えの端境期となったこと、船用機器が造船市況の低迷の影響を受けたこと、鉄道車両用機器が中国高速鉄道の国産化シフトによる影響を受けたことから、減収・減益となりました。

アクセシビリティソリューション事業は、自動ドアの需要が堅調であったことおよび国内販売会社の連結子会社化も寄与したことから増収となりました。しかし利益の伸びについては、北米子会社における経営統合プロセスの遅れが響き、小幅にとどまりました。

その他の事業に区分する包装機は、省人化ニーズの高まりを受け、国内市場向け・東南アジア市場向けともに順調な伸びを示し、増収・増益となりました。

目標とする経営指標

1 コミットメント

「ROE15%達成」 「連結配当性向35%以上」 「ESG課題の解決に注力」

2 2020年度参考値

ROE15%達成時に想定されるその他の経営指標(参考値)

売上高：3,300億円 営業利益率：12.5% 当期利益：300億円 ROA：9.0%

(親会社の所有者に帰属する当期利益)

*経済環境に大きな変化がないことを前提にした、中期経営計画遂行による連結業績参考値

トップメッセージ

中期経営計画の全社戦略の3テーマについては、今後の展開に向けた布石を打ち、体制を整えることができました。

中期経営計画の初年度における進捗を述べますと、全社戦略の3テーマである「Market Creation」「Technology Innovation」「Operational Excellence」については、いずれも今後の展開に向けた布石を打ち、体制を整えることができました。

「Market Creation」の動きでは、2017年5月に欧州地域統括会社をドイツに設立しました。これにより現地子会社へのリソース配分の円滑化や経営効率の向上を図り、欧州市場での事業展開を拡大していきます。

また、2017年1月に東南アジアにおける当社グループ製品の販売・アフターサービスを手掛ける拠点をタイに設立しました。前期に設立したインドの輸入・販売・アフターサービス拠点も事業を本格稼働させています。中国では、鉄道車両用機器の新たな需要を獲得すべく、地下鉄向けの営業強化に着手しました。

「Technology Innovation」の動きでは、2017年3月にドイツOVALO社の全出資持分を取得し、同社およびその子会社であるadcos社を連結子会社化しました。今後、両社が持つモーター/コントロールユニット系製品の開発能力を吸収・活用し、当社グループ製品のシステム化やメカトロニクス化を加速していく考えです。

また、2017年10月には、神戸に駐在していた技術本部全部門を京都に移転・集約し、「ナブテスコR&Dセ

ンター」を新たな拠点名称とするオープンイノベーション志向の研究開発体制を築きました。

「Operational Excellence」の動きでは、生産の高自動化・ロボット導入を促進し、2020年までに10%の生産性向上を目指す活動を開始しました。間接部門においてもRPA(業務自動化)ツールを導入した効率改善と作業負担の軽減に向けた検討を開始しています。

中期経営計画では、4年間で実現していくコミットメントの一つに「ROE15%達成」を掲げています。2017年度の連結業績におけるROEは15.9%に達しましたが、これには関連会社のハーモニック・ドライブ・システムズによる持分法投資利益が寄与しており、当社グループ事業の実力値では14.3%となっています。引き続き収益性の高さを維持しつつ、資本効率性の改善に努め、ROEの向上を目指します。

コミットメントに掲げる「ESG課題の解決」を果たすべく、コストをかけた取り組みを進めています。

中期経営計画が目指す「ESG(環境・社会・ガバナンス)課題の解決」に向けた取り組みでは、環境設備投資を前期の約2.3倍に拡大し、航空機器事業の岐阜工場新設棟における地熱空調システムや無排水システムの導入などを進めました。2018年度は、環境設備投資をさらに当期の約1.7倍に引き上げ、新設工場の環境対応の

みならず、既設工場においても太陽光発電パネルの設置などを拡大していきます。

当社グループは、こうした取り組みを通じてグローバルな生産活動におけるCO₂排出量の削減を果たすべく、2030年に30%減、2050年に80%減とする削減目標(2015年度比)を策定しました。2017年7月には、このうちナブテスコ単体の削減目標が国際的イニシアチブ「Science Based Targets」より、「パリ協定」の「2℃目標」達成に必要な脱炭素化のレベルと整合する目標として承認されました。

また、社会面の課題解決では「働き方改革」の推進に注力し、2017年8月に設置した業務改革推進室を中心に取り組みを進めてきました。業務効率の改善に向けて実施した全社アンケートでは、7,000件を超える「業務のムダ取り」の案が寄せられています。そうした取り組みと並行して、先に述べました生産の高自動化・ロボット導入や間接業務におけるRPA(業務自動化)ツールの活用など、コスト投入効果が見込める部分には積極的にコストをかけ、改革を進めていきます。

そしてガバナンス面の課題解決では、経営の透明性を高めるべく、取締役会の諮問機関として「指名委員会」「報酬委員会」「コンプライアンス委員会」を設置し、取締役会の実効性を確保しています。なお、2018年度からは、一層の企業価値向上を図るべく3本部(企画本部、総務・人事本部、コンプライアンス本部)を廃止し、直轄型組織としました。



2018年度の連結業績は、売上高・利益ともに2期連続の過去最高更新を見込んでいます。

2018年度の事業環境は、生産設備の自動化ニーズ、中国建機市場の需要拡大を想定しており、当社グループにおいては、引き続きコンポーネントソリューション事業の好調が業績を牽引していく見通しです。トランスポートソリューション事業は、中国地下鉄向け車両用機器の拡大により、売上・利益の回復が期待できる状況です。アクセスビリティソリューション事業は、プラットホーム用自動ドアの伸びによる増収を予想していますが、建物用自動ドアのフルモデルチェンジへの戦略投資を実施するため、利益の増加については保守的に予想しています。

トップメッセージ



これから先も「利益ある成長」を念頭に、
戦略投資を実施しながら、
着実に前進し続けていきます。

今回の期末配当は、中期経営計画のコミットメントである「連結配当性向35%以上」に基づき、1株当たり38円とさせていただきます。これにより2017年度の年間配当額は、中間配当の同34円と合わせて同72円(前期比22円の増配)、連結配当性向は35.3%となりました。2018年度の年間配当額は、同73円(中間配当同36円、期末配当同37円)を予定しています。

当社グループは、これから先も「利益ある成長」を常に念頭に置き、事業の拡大に必要な戦略投資を実施しながら、着実に前進し続けていきます。

株主の皆さまにおかれましては、当社グループの将来における発展にご期待いただき、今後とも末永いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上を前提に2018年度の連結業績は、売上高・利益ともに2期連続の過去最高更新を見込んでいます。

なお、当社グループは、2020年度における連結業績のイメージとして「売上高3,300億円」「営業利益420億円」「当期利益300億円」を参考値に掲げていますが、足もとにおける業績拡大ペースを踏まえ、2018年度後半には参考値の見直しを検討します。

中期経営計画参考値

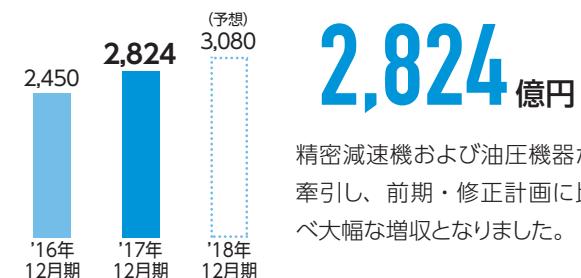
	2017年12月期 実績(IFRS)	2018年12月期 計画(IFRS)	2020年12月期 参考値(IFRS)
売上高	2,824億円	3,080億円	3,300億円
営業利益	295億円	326億円	420億円
当期利益*	251億円	257億円	300億円

*当期利益=親会社の所有者に帰属する当期利益

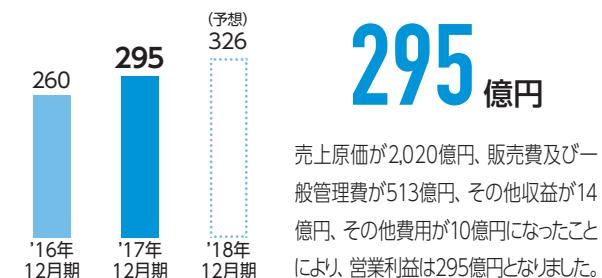
連結決算情報

* 当社の連結財務諸表は、国際会計基準(IFRS)に基づいて作成されています。
当期との比較のため、2016年12月期の数値も国際会計基準(IFRS)ベースに置き換えて表記しています。

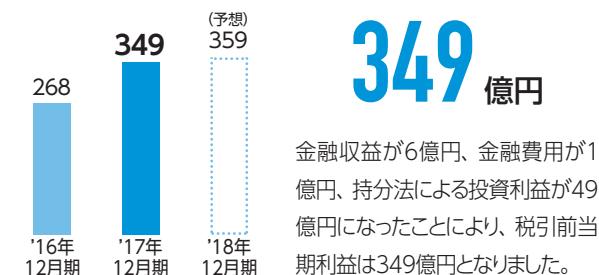
売上高



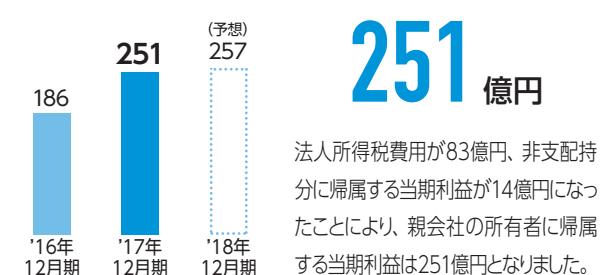
営業利益



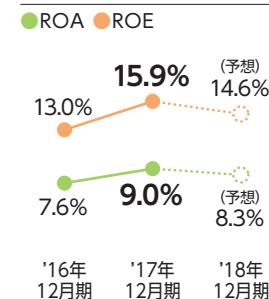
税引前当期利益



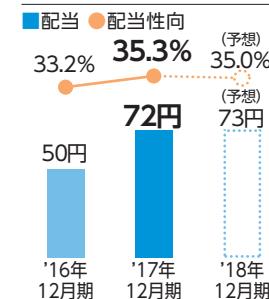
親会社の所有者に帰属する当期利益



ROA/ROE



配当 / 配当性向



設備投資額・研究開発費・減価償却費

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期 (計画)
設備投資額	145億円	152億円	304億円
研究開発費	74億円	87億円	102億円
減価償却費	74億円	90億円	112億円

セグメント情報

好調な産業用ロボット向け精密減速機需要・中国の建設機械向けの需要回復 および自動ドア販売会社連結化の効果により増収、増益

* 当社の連結財務諸表は、国際会計基準(IFRS)に基づいて作成されています。
当期との比較のため、2016年12月期の数値も国際会計基準(IFRS)ベースに置き換えて表記しています。

コンポーネント ソリューション



事業内容

精密減速機、建設機械用走行ユニット

当期のポイント

- 産業用ロボット向けや一般産業向けの精密減速機が好調。
- 中国の建設機械向け需要で増収。

売上高



営業利益



トランスポート ソリューション



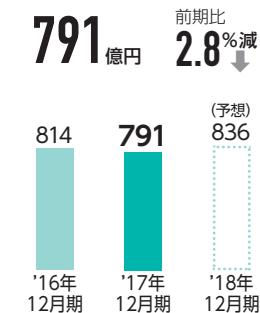
事業内容

鉄道車両用ブレーキ・ドア装置、航空機用フライト・コントロール・アクチュエーション・システム、船用エンジン制御装置、商用車用エアブレーキ装置など

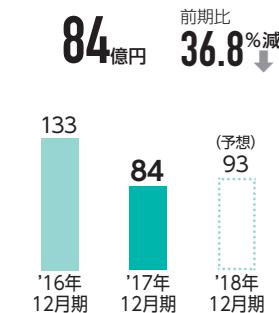
当期のポイント

- 鉄道車両用機器は中国高速車両向けの減少で減収。
- 航空機器向けはB777のモデルチェンジの端境期で減収。
- 船用機器は造船市況の低迷により減収。

売上高



営業利益



海外売上高 (億円)



北米において航空機器が低迷した一方で、中国およびその他アジアにおける油圧機器、ヨーロッパにおける精密減速機需要の伸長に加え、買収効果により増収となりました。

アクセシビリティ ソリューション



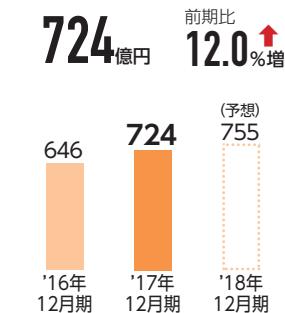
事業内容

建物用自動ドア、鉄道用プラットフォームドアなど

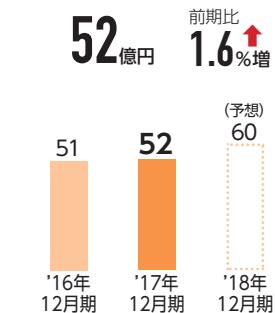
当期のポイント

- 国内の堅調な需要と連結子会社化で増収。

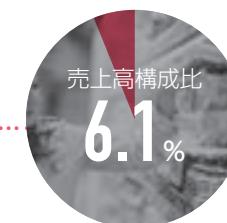
売上高



営業利益



その他



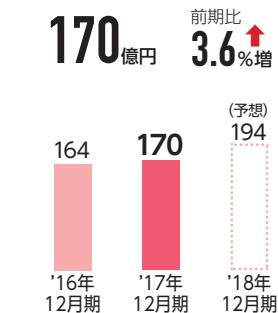
事業内容

包装機、専用工作機械、3D プリンター、真空機器など

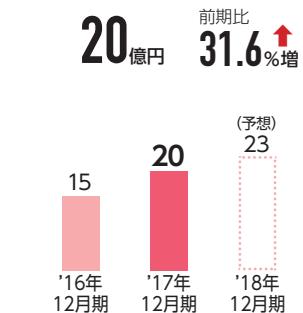
当期のポイント

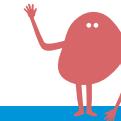
- 国内および東南アジアの省人化ニーズを受け増収。

売上高



営業利益





2017年2月

航空機器事業の新工場 2棟が完成

航空機器を生産する岐阜工場敷地内に建設を進めていた「精密部品棟」「表面処理棟」が完成しました。



精密部品棟



表面処理棟

2017年4月

2016年ボーイング サプライヤー・オブ・ザ・イヤーを受賞

当社は、ボーイング社より、2016年サプライヤー・オブ・ザ・イヤー(環境部門)に選定されました。2013年(アライアンス部門)、2015年(コラボレーション部門)に続き2年連続、4年間で3度目の受賞となりました。



2017年10月

ナブテスコR&Dセンターを設立

神戸工場に所在する技術本部の各組織を京都府京都市の京都リサーチパーク地区内に移転・集約し、研究開発拠点の名称を「ナブテスコ・デジタル・エンジニアリング・センター」から「ナブテスコR&Dセンター」に変更しました。開設28年を迎える同地区には、約400社が集積しており、同地区の場の力を活用するとともに、国内外の企業や大学との積極的な産学連携による研究開発を進め、総合的かつ体系的な研究開発マネジメント体制を構築し、新商品・サービスの創出を加速してまいります。



2017年12月

世界初の電子制御膝継手「ALLUX™(アルクス)」を販売開始

「ALLUX™」は、人体の膝に近い動きをする四節リンク機構と、安全性と適応性を高める油圧電子制御を組み合わせた世界初の電子制御膝継手です。従来の高機能膝継手(油圧電子制御式)は関節となる可動部分が一軸構造のものしかありませんでしたが、「ALLUX™」は四節リンク機構を用いることで、自然な膝の動きを再現し、よりスムーズな歩行の支援を追求しています。これからは義足を身に着ける方々の移動・生活空間に優れた安全・安心・快適を提供できるよう努めてまいります。



2017年 1月

2月

通期決算発表
通期決算説明会

3月

定時株主総会

4月

第1四半期決算発表

5月

6月

7月

第2四半期決算発表

8月

第2四半期決算説明会

9月

10月

第3四半期決算発表

11月

12月

2018年 1月

2017年3月

ドイツOVALO GmbHおよびドイツadcos GmbHの連結子会社化

■ OVALO GmbHの取扱製品

自動車用シャシー・システム、エンジン・システム用部品

■ adcos GmbHの取扱製品

開発用ECU、ソフトウェア等

2017年5月

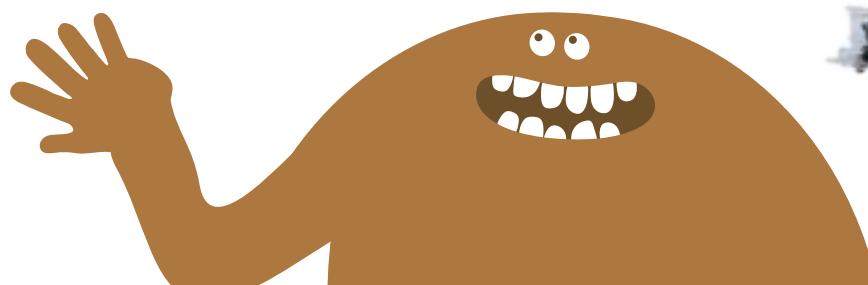
欧州統括地域会社の設立

グループ全体の効率的な欧州進出加速および欧州既進出事業の統括管理によるオペレーション基盤強化を図るべく、欧州地域統括会社を設立いたしました。

2017年8月

「業務改革推進室」の新設

間接部門のさらなる生産性向上を図ることが持続的な企業価値創造において重要なテーマであると認識し、「業務改革推進室」をCEO直轄の専任組織として設置しました。ITの積極的な活用などを通じて、ナブテスコグループの業務改革活動を横断的に支援・推進するとともに、業務改革の継続的な啓発を通じて、今後の競争環境変化に対応した生産性向上および「次世代型経営基盤の強化」を促進してまいります。



2017年10月

安全性を追求した未来標準の自動ドア「NATRUS(ナトラス)」を発売開始

「NATRUS」は、当社が60年に亘って積み重ねてきた先進技術と高品質なアフターサービスによって「すべての人にやさしい自動ドア(だれでもドア)」の実現を目指して開発されました。10年ぶりのフルモデルチェンジとなる「NATRUS」は1開閉毎の「安全」テスト機能や、センサーエリアの高密度化を備え、国際水準の安全規格となる「JIS A4722」にも対応しています。お客さまとの信頼関係を第一に誕生した「NATRUS」(NABCO+TRUST)により、さらなる安全・安心・快適な自動ドア環境を提供してまいります。



2018年1月

本社組織の改編

本社組織の一部をCEO直轄組織とし、各部門を統括する管掌役員を設置しました。

- 3本部(企画本部、総務・人事本部、コンプライアンス本部)を廃止
- 各部門を統括するため、新たに管掌役員を設置
- コーポレート・コミュニケーション部を新設
- 人財開発部の機能を人事部に移管
- 法務部とコンプライアンス推進部を統合し、法務・コンプライアンス部を新設

CSRへの取り組み

お客さまとともに市場創造・製品開発に取り組み、付加価値の高い技術・製品を提供することによって社会・経済の発展に貢献するとともに、CSRの推進に積極的に取り組んでいます。

CSRについての詳しい情報は当社webサイトをご覧ください。→ <https://www.nabtesco.com/csr/>

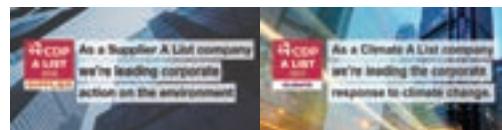
ナブテスコ CSR

検索

CDP*1から“サプライヤー企業”の気候変動対応に対する最高評価世界のリーダー(「気候変動Aリスト」)企業、「サプライヤー気候変動Aリスト」企業に継続認定

ナブテスコは昨年と同様、持続可能な経済を実現させる活動を行う国際非営利団体(NGO)のCDPにより「気候変動Aリスト」、「サプライヤー気候変動Aリスト」企業と認定されました。

今後もグローバルな環境課題の解決に積極的に取り組んでまいります。



*1 運用資産総額100兆米ドルに達する世界の827の機関投資家を代表し、企業の温室効果ガス排出量や気候変動等に関する取り組みの情報を収集、評価している国際NGO。

当社単体の温室効果ガス排出削減目標が『Science Based Targets (SBT)イニシアチブ』*2の承認を取得

当社単体の売上高に対する温室効果ガス排出削減目標が「パリ協定」の「2℃目標」*3に科学的に整合する目標である「Science Based Targets(SBT)イニシアチブ」の承認を取得しました。

*2 科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減の目標の達成を推進するためにCDP等が共同で立ち上げたイニシアチブ。

*3 温暖化による深刻な影響を避けるために、平均気温の上昇を産業革命前と比べ、2℃未満に抑えようという国際的な目標。



継続的な社会貢献活動

『アシストホイール』の寄贈活動

2008年から当社グループ会社の事業所が所在する地域およびグループ社員の居住地域を対象に、また2011年からは東日本大震災被災地を対象に含め、車いす利用者の介護者の負担を軽減するために開発されたアシストホイールの寄贈を続けております。その寄贈台数は、300台を超えました。



マングローブ植樹活動

タイのグループ会社では2013年よりタイのサムットプラカーン県にあるバンブー環境教育センター内の干潟にて、マングローブの植樹活動を継続して実施しています。マングローブは海水と淡水が交じり合う潮間帯に生息する植物の総称で、その植樹活動には海水の浄化、生態系の維持、地球温暖化防止等の効果が期待されています。年々活動の規模を拡大しており、2017年までの累計で植樹本数は2,850本となりました。



CSR委員会の取り組み：ナブテスコグループ人権方針を制定

CSR委員会は、CEOの直轄機関として当社のCSR活動全般を統括し、CSR活動に関する情報収集、方針策定、CSR推進状況のレビュー等を実施し、取締役会に対する助言・提言を通じて体系的なCSR活動を推進しています。

2017年12月には、当社グループのすべての役員・社員が国際連合の「国際人権章典」および国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」などの人権に関する国際規範を尊重し、各国・地域の法令を順守し人権尊重の取り組みを実践するためのナブテスコグループ人権方針を制定しました。

今後もCSR委員会を中心として、CSR経営を推進し、すべてのステークホルダーに信頼いただける企業グループづくりを目指してまいります。

GPIFのESG株式指数「FTSE Blossom Japan Index」「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」に選定

GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が新たに「総合型」のESG株式指数として採用した「FTSE Blossom Japan Index」「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」に選定されました。GPIFは今後もESG運用額を拡大していくとされており、指数に紐づく新たな資金が構成銘柄の買いにつながることを想定されます。

世界的に著名な持続可能性の株式指数「DJSI (Dow Jones Sustainability Indices) *4の「World Index」に2年連続で選定

DJSIは、英国のFTSE4Good(当社は2009年より継続組み入れ)とならび、持続可能性にフォーカスした世界の2大投資指標と目されており、ESG投資の運用額が増加の一途をたどるなか、これらへの組み入れは安定的な運用資金の取り込みや企業ブランディングの向上につながるものと期待されます。2017年の「World Index」は世界の主要企業3,500社から320社(うち日本企業31社)が組み入れられました。なお、当社はアジア・太平洋地域の企業により構成される「Asia Pacific Index」にも5年連続で選定されました。



*4 米国のS&P Dow Jones Indices社と、スイスのRobecoSAM社が共同開発した株式指標で、「経済性」「環境への取り組み」「社会的活動」の側面から企業の持続可能性(Sustainability)を評価し、時価総額を加味した上で総合的に優れた企業を毎年9月に選定するもの。

朝日新聞環境教育プロジェクト「地球教室」出張授業

2014年より朝日新聞 環境教育プロジェクト「地球教室」に協賛し、子どもたちが楽しく学び、地球のために自ら行動してくれるような環境教育を提供しています。2017年11月には東京の小学校を訪問し、12月には津市の小学4年生約80人を当社津工場に招いて、精密減速機の仕組みや、精密減速機が安全で環境にやさしいものづくりに役立っていることなどを紹介しました。



福岡教育大学附属福岡小学校にて出張授業を開催

福岡教育大学附属福岡小学校よりリクエストをいただき、同校の小学3年生を対象に、出張授業を開催しました。2018年1月の授業では、当社が製造する鉄道向け機器における省エネ技術を紹介するとともに、新幹線のドア模型でその仕組みを観察・体験してもらいました。2018年2月の授業では、当社技術者が参画し、幼少時に考えたことや経験したことが、現在職業としている「ものづくり」にどのようにつながったのか、児童にたくさんの質問を受けながらお話ししました。



コーポレートデータ

会社概要 (2017年12月31日現在)

会社名	ナブテスコ株式会社	従業員数	単体 2,256人 連結 7,591人
設立	2003年9月29日	連結子会社	国内15社 (他持分法適用会社4社) 海外44社 (他持分法適用会社4社)
所在地	東京都千代田区平河町二丁目7番9号		
資本金	100億円		

役員 (2018年3月27日現在)

取締役会		業務執行体制	
取締役会長	小谷和朗	社長	寺本克弘 最高経営責任者 (CEO)
代表取締役	寺本克弘	常務執行役員	十萬真司 精機カンパニー社長 兼 ものづくり革新担当
代表取締役	十萬真司	常務執行役員	箱田大典 企画、経理、情報システム、コーポレート・コミュニケーション、人事管掌
代表取締役	箱田大典	常務執行役員	上仲宏二 住環境カンパニー社長
取締役	上仲宏二	常務執行役員	伊牟田幸裕 業務改革推進室長
取締役	橋本悟郎	常務執行役員	釣泰造 船用カンパニー社長
取締役	秋田敏明	常務執行役員	直樹茂 鉄道カンパニー社長
社外取締役	藤原裕	執行役員	橋本悟郎 総務、法務・コンプライアンス管掌
社外取締役	内田憲男	執行役員	秋田敏明 技術本部長
社外取締役	山崎直子	執行役員	國井重人 住環境カンパニー 副社長 海外事業担当
		執行役員	小川道雄 ナブテスコオートモーティブ(株) 代表取締役社長
		執行役員	安藤清 技術本部 欧州事業推進担当 先端モビリティ・システム推進室長 Nabtesco Europe GmbH 社長
		執行役員	高木憲優 航空宇宙カンパニー社長
		執行役員	伊集院正二 鉄道カンパニー 副社長 営業担当
		執行役員	北村明義 東洋自動機(株) 代表取締役社長
		執行役員	波部敦 精機カンパニー 副社長 兼 営業統括部長
		執行役員	木村和正 パワーコントロールカンパニー社長
		執行役員	栄藤忠重 ナブテスコサービス(株) 代表取締役社長
		執行役員	清水功 ものづくり革新推進室長
		執行役員	中野宏司 上海納博特斯克液圧有限公司 総経理
		執行役員	井上中 ナブテスコオートモーティブ(株) 取締役副社長
		執行役員	水谷幸弘 住環境カンパニー 国内事業担当 兼 技術部長
		執行役員	高橋誠司 人事部長 兼 業務改革推進室 兼 ナブテスコリンク(株) 代表取締役社長

監査役会

監査役	大西隆之
監査役	井奥賢介
社外監査役	片山久郎
社外監査役	佐々木善三
社外監査役	長坂武見



株式状況 (2017年12月31日現在)

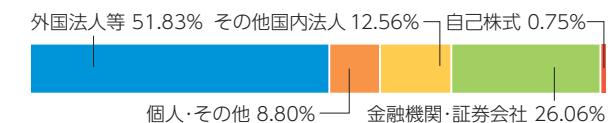
発行済株式の総数	125,133,799株
株主数	16,647名

大株主 (2017年12月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,275	5.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,389	4.34
東海旅客鉄道株式会社	5,171	4.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	4,924	3.96
ファナック株式会社	3,760	3.03
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	3,265	2.63
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036	2,938	2.37
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS	2,462	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,074	1.67
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,969	1.59

* 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

所有者別株式数比率 (2017年12月31日現在)



株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当
毎年12月31日
中間配当
毎年6月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、特別口座で管理されている株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社などにて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主さまは大切に保管ください。

当社海外事業所のご紹介 vol.5

全3回にわたってお届けする中華人民共和国の事業所について、2回目となる今回は3つの事業所をご紹介します。

中華人民共和国

上海納博特斯克液圧有限公司

上海納博特斯克液圧有限公司は1996年3月に建設機械用油圧機器の製造・販売を目的として設立されました。お客さまへパワーショベル用の走行ユニット・旋回ユニットを提供しています。20年を超える現地生産実績で、お客さまから厚い信頼を得ています。

事業内容 中国における建設機械用油圧機器の製造・販売。

所在地 上海市松江区



納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司

納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司は2005年11月に鉄道車両用ブレーキシステム、ドアシステムおよび関連製品の製造・販売を目的として設立されました。主に高速鉄道向けの製品供給とアフターサービスを通してお客さまに安心・安全を届けるよう努めてまいります。

事業内容 中国における鉄道車両用ブレーキシステム、その他関連製品の製造・販売とアフターサービス。

所在地 北京市北京經濟技術開發区



江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司

江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司は中国の鉄道需要拡大を見据え、2011年1月に中国今創集団と地下鉄車両用ブレーキシステムおよびドアシステムの合弁会社を設立して以来、売上を順調に伸ばしてきました。今後も高品質、価格競争力のある製品の提供およびサービス体制強化により、顧客満足度を高め、さらなる事業の拡大を目指します。

事業内容 中国における鉄道車両用ブレーキシステムおよびドアシステムの製造・販売。

所在地 江蘇省常州市武進高新技術産業開發区



アンケートのご協力をお願いします

今後のナブテスコ通信に役立てていくため、株主の皆さまにアンケートを実施させていただきます。

アンケートにお答えいただいた方の中から300名様に当社ノベルティ(ボールペン)をプレゼントいたします。

締め切りは2018年4月30日(当日消印有効)です。

※発送は、6月中旬以降を予定しております。

当社ノベルティ(ボールペン)

※ボールペンは、全3色のうちいずれか1色となります。色はお選びいただけません。



ハガキかアンケートサイトからご回答いただけます。



ナブテスコ 株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号
TEL:03-5213-1133 FAX:03-5213-1171

UD
FONT

